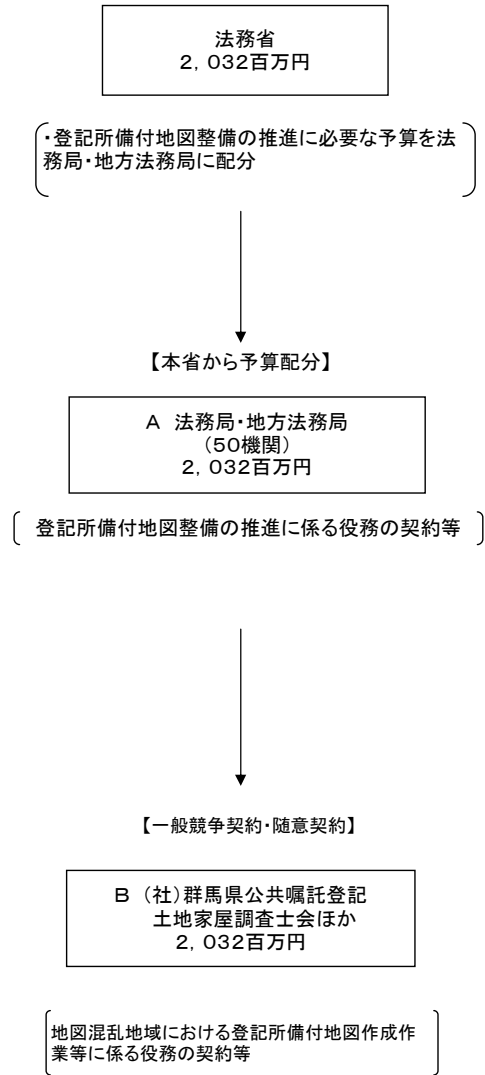


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	登記所備付地図整備の推進	担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	総務課	総務課長 小出 邦夫			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適性円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法第14条第1項、第143条第1項等	関係する計画、 通知等	民活と各省連携による地籍整備の推進(平成15年6月26日都市再生本部方針) 都市再生基本方針(平成23年2月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	法務局(登記所)が、不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第1項の規定により登記所に備え付けるものとされている土地の位置及び境界を特定できる地図(以下「登記所備付地図」という。)の整備を重点的かつ緊急的に推進することにより、都市再生の円滑な推進に寄与しようとするものである。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、登記所備付地図の整備を推進するため、法務局(登記所)において、(1)地図混乱地域における登記所備付地図作成作業及び(2)筆界特定制度を実施するものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,975	2,315	2,375	2,352	2,323
		補正予算	0	0	△ 133	-	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	1,975	2,315	2,242	2,352	2,323	
	執行額	1,828	2,178	2,032			
執行率(%)	92.6%	94.1%	90.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	登記所備付地図作成作業改・新8か年計画に基づく作業面積の目標及び実績を指標としている。	成果実績		km ²	12	27	42
	達成度	%	9.2	20.8	32.3		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	登記所備付地図作成作業を実施している法務局・地方法務局の数を指標としている。	活動実績 (当初見込み)		局	45	49 (49)	45 (48)
	45百万円/局	算出根拠	平成23年度の執行額を同年度に登記所備付地図作成作業を実施した法務局・地方法務局の数で除したものである。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	296	342	諸謝金の振替による増			
	諸謝金	70	1	委員手当への振替による減			
	委員等旅費	12	11	事件数の減			
	備品費	4	0	新規配備台数の減			
	消耗品費	12	11	事件数の減			
	借料及び損料	10	11	平年度化に伴う増、契約実績反映に伴う減			
	賃金等	86	85	単価等の減			
	雑役務費	1,795	1,795				
	土地借料	67	67				
計	2,352	2,323					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府の重点施策にも掲げられており優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国土交通省、地方自治体等とも連携を図り、法務省が実施すべきところにおいて実施している。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により調達を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	競争入札を行うことなどにより、全体コストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	真に必要なものに限って支出している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	一部震災の影響により作業を行うことができなかった局があったものの、概ね見込みに見合った実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	一部震災の影響により作業を行うことができなかった局があったものの、概ね見込みに見合った実績を上げている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 <small>地籍調査 国土交通省</small>	国土交通省、地方自治体等とも連携を図り、法務省が実施すべきところにおいて実施している。 -
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は、登記所備付地図として活用されている。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であり、25年度要求に当たっても、引き続き、実施地区について緊急性等を精査していくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、委員手当及び諸謝金等について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲23百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0019	平成23年行政事業レビュー	0018

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	2,032			
計		2,032	計		0
B.(社)群馬県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	登記所備付地図作成1年目作業及び2年目作業	57			
計		57	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)群馬県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	11	随意契約	-
		登記所備付地図作成2年目作業	46	随意契約	-
2	(社)埼玉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	14	随意契約	-
		登記所備付地図作成2年目作業	37	随意契約	-
3	(社)福井県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	9	随意契約	-
		登記所備付地図作成2年目作業	41	随意契約	-
4	(社)石川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	9	随意契約	-
		登記所備付地図作成2年目作業	40	1	99.5%
5	(社)旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	16	1	98.5%
		登記所備付地図作成2年目作業	30	随意契約	-
6	(社)福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	登記所備付地図作成1年目作業	12	1	99.3%
		登記所備付地図作成2年目作業	33	1	97.7%
7	(社)静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	登記所備付地図作成1年目作業	7	1	97.4%
		登記所備付地図作成2年目作業	38	1	96.0%
8	(社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札)	登記所備付地図作成1年目作業	8	2	99.0%
		登記所備付地図作成2年目作業	34	1	98.7%
9	(社)富山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	11	随意契約	-
		登記所備付地図作成2年目作業	32	随意契約	-
10	(社)青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 (一般競争入札・不落随契)	登記所備付地図作成1年目作業	12	1	97.2%
		登記所備付地図作成2年目作業	29	随意契約	-

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。